

令和 4 年 度

糸 島 市 歳 入 歳 出 決 算 及 び
基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 書

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計

糸 島 市 監 査 委 員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
	I 決算の総括	2
	1 決算規模	2
	2 決算収支	7
	3 予算の執行状況	8
	4 財政の構造	11
	5 市債の状況	13
	II 一般会計	14
	1 総括	14
	2 歳入	16
	3 歳出	32
	III 特別会計	46
	1 総括	46
	2 住宅新築資金等貸付事業	51
	3 国民健康保険事業	53
	4 介護保険事業	56
	5 後期高齢者医療	59
	6 渡船事業	61
	7 二丈福吉財産区	63
	8 二丈一貴山財産区	65
	IV 実質収支に関する調書	67
	V 財産に関する調書	68
	VI 基金の運用状況に関する調書	74
	VII 債権管理条例第10条に基づく債権放棄	75
	むすび	76

(注) 文中及び各表中に用いる金額で、千円単位の表示があるデータについては、単位未満を四捨五入している。

令和4年度 糸島市歳入歳出決算審査意見及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

- ・ 令和4年度 糸島市一般会計歳入歳出決算
- ・ 令和4年度 糸島市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- ・ 令和4年度 糸島市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- ・ 令和4年度 糸島市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- ・ 令和4年度 糸島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ・ 令和4年度 糸島市渡船事業特別会計歳入歳出決算
- ・ 令和4年度 糸島市二丈福吉財産区特別会計歳入歳出決算
- ・ 令和4年度 糸島市二丈一貴山財産区特別会計歳入歳出決算
- ・ 実質収支に関する調書
- ・ 財産に関する調書
- ・ 基金の運用状況に関する調書
- ・ 債権管理条例第10条に基づく債権放棄

第2 審査の期間

令和5年6月28日から7月26日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、糸島市監査基準に準拠し、市長から審査に付された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況に関する調書並びに債権管理条例第10条に基づく債権放棄について、関係職員の説明を聴取するとともに計数に誤りはないか、関係法令に基づいて作成されているか、財政運営は健全か、財産管理は適切であるかを主眼に審査した。

また、予算の執行については、関係法令に従って効率的になされているかに視点を置き、それぞれの関係諸帳簿及び証拠書類との照合、その他必要と認める審査手続きを実施した。

第4 審査の結果

審査対象の各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況に関する調書並びに債権管理条例第10条に基づく債権放棄は、それぞれの関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、正確であり決算は適正であると認められた。各運用基金は設置目的に沿って運用され、計数も正確である。

また、予算の執行及び関連する財務事務の処理については、おおむね適正であると認められた。

以下、決算の概要等を各項目別に述べ、審査の結果について、その所見を最後に記述することとする。

I 決算の総括

1 決算規模

令和4年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算総額は、次のとおりである。

・歳入決算総額 74,185,213,176円

・歳出決算総額 71,562,024,424円

前年度と比較すると歳入が 2,826,951,173 円、歳出が 2,500,349,590 円それぞれ増加している。

決算規模の状況は、次表のとおりである。

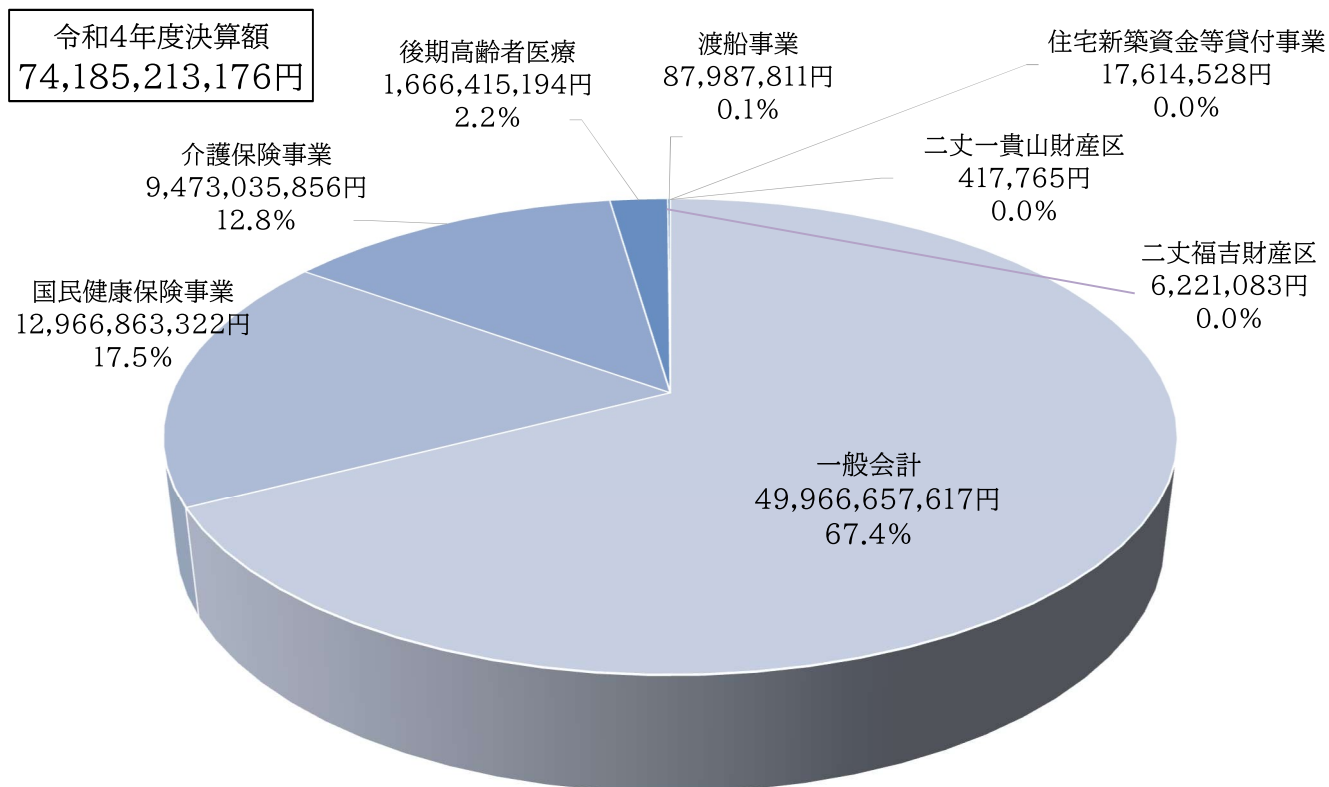
(単位：円・%)

区 分	歳入決算額			歳出決算額		
	令和4年度	令和3年度	増減率	令和4年度	令和3年度	増減率
一般会計	49,966,657,617	46,933,787,191	6.5	48,177,812,431	45,421,488,546	6.1
特別会計	24,218,555,559	24,424,474,812	△ 0.8	23,384,211,993	23,640,186,288	△ 1.1
住宅新築資金等貸付事業	17,614,528	34,292,671	△ 48.6	16,158,329	26,199,769	△ 38.3
国民健康保険事業	12,966,863,322	13,129,433,523	△ 1.2	12,914,512,259	12,988,486,622	△ 0.6
介護保険事業	9,473,035,856	9,621,164,059	△ 1.5	8,730,513,095	9,023,040,910	△ 3.2
後期高齢者医療	1,666,415,194	1,550,561,790	7.5	1,628,868,689	1,513,688,010	7.6
渡 船 事 業	87,987,811	86,469,616	1.8	87,987,018	86,469,323	1.8
二丈福吉財産区	6,221,083	989,716	528.6	5,927,981	891,586	564.9
二丈一貴山財産区	417,765	1,563,437	△ 73.3	244,622	1,410,068	△ 82.7
合 計	74,185,213,176	71,358,262,003	4.0	71,562,024,424	69,061,674,834	3.6

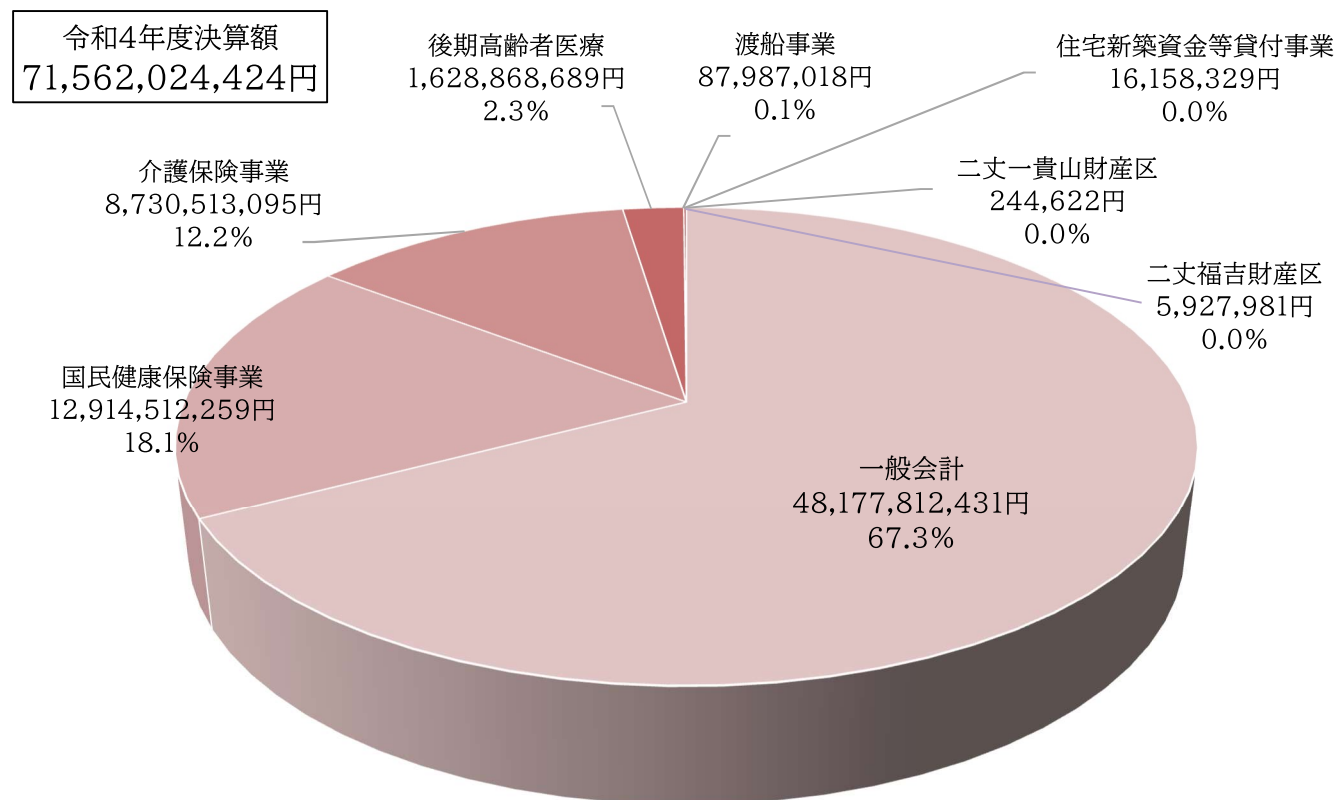
なお、会計別決算構成図は、次のとおりである。

会計別決算構成図

【歳入】



【歳出】



決算規模は、純計決算額により前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入歳出決算額から各会計相互間の繰入金又は繰出金として重複計上された 2,928,184,701 円を控除した純計決算額は、歳入が 71,257,028,475 円で、前年度と比較すると、2,705,185,033 円(3.9%)の増となり、歳出が 68,633,839,723 円で、前年度と比較すると、2,378,583,450 円(3.6%)の増となっている。

純計決算額による決算規模の状況

(単位：円・%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減	
			増減額	増減率
歳入額	71,257,028,475	68,551,843,442	2,705,185,033	3.9
歳出額	68,633,839,723	66,255,256,273	2,378,583,450	3.6
差引残額	2,623,188,752	2,296,587,169	326,601,583	14.2

各会計の総括表及び各会計間の繰入、繰出による重複を控除した純計決算額は、次の各表のとおりである。

各 会 計 総 括 表

区 分	歳 入		歳 出	
	決算額	構成比	決算額	構成比
一 般 会 計	49,966,657,617	67.4	48,177,812,431	67.3
特 別 会 計	24,218,555,559	32.6	23,384,211,993	32.7
住宅新築資金等貸付事業	17,614,528	0.0	16,158,329	0.0
国民健康保険事業	12,966,863,322	17.5	12,914,512,259	18.1
介護保険事業	9,473,035,856	12.8	8,730,513,095	12.2
後期高齢者医療	1,666,415,194	2.2	1,628,868,689	2.3
渡 船 事 業	87,987,811	0.1	87,987,018	0.1
二 丈 福 吉 財 産 区	6,221,083	0.0	5,927,981	0.0
二 丈 一 貴 山 財 産 区	417,765	0.0	244,622	0.0
合 計	74,185,213,176	100.0	71,562,024,424	100.0

純 計 決 算 表

区 分	歳 入		
	決算額	重複控除額	差引純計額
一 般 会 計	49,966,657,617	46,726,109	49,919,931,508
特 別 会 計	24,218,555,559	2,881,458,592	21,337,096,967
住宅新築資金等貸付事業	17,614,528	0	17,614,528
国民健康保険事業	12,966,863,322	1,073,068,477	11,893,794,845
介護保険事業	9,473,035,856	1,365,272,000	8,107,763,856
後期高齢者医療	1,666,415,194	416,994,115	1,249,421,079
渡 船 事 業	87,987,811	26,124,000	61,863,811
二 丈 福 吉 財 産 区	6,221,083	0	6,221,083
二 丈 一 貴 山 財 産 区	417,765	0	417,765
合 計	74,185,213,176	2,928,184,701	71,257,028,475

(単位：円・％)

歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	前年度実質収支	単年度収支
1,788,845,186	27,257,360	1,761,587,826	1,408,410,415	353,177,411
834,343,566	0	834,343,566	784,288,524	50,055,042
1,456,199	0	1,456,199	8,092,902	△ 6,636,703
52,351,063	0	52,351,063	140,946,901	△ 88,595,838
742,522,761	0	742,522,761	598,123,149	144,399,612
37,546,505	0	37,546,505	36,873,780	672,725
793	0	793	293	500
293,102	0	293,102	98,130	194,972
173,143	0	173,143	153,369	19,774
2,623,188,752	27,257,360	2,595,931,392	2,192,698,939	403,232,453

(単位：円)

歳 出		
決算額	重複控除額	差引純計額
48,177,812,431	2,881,458,592	45,296,353,839
23,384,211,993	46,726,109	23,337,485,884
16,158,329	0	16,158,329
12,914,512,259	0	12,914,512,259
8,730,513,095	40,473,000	8,690,040,095
1,628,868,689	6,053,109	1,622,815,580
87,987,018	0	87,987,018
5,927,981	100,000	5,827,981
244,622	100,000	144,622
71,562,024,424	2,928,184,701	68,633,839,723

2 決算収支

各会計の形式収支及び実質収支は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	形式収支			実質収支		
	令和４年度	令和３年度	増減率	令和４年度	令和３年度	増減率
一般会計	1,788,845,186	1,512,298,645	18.3	1,761,587,826	1,408,410,415	25.1
特別会計	834,343,566	784,288,524	6.4	834,343,566	784,288,524	6.4
住宅新築資金等貸付事業	1,456,199	8,092,902	△ 82.0	1,456,199	8,092,902	△ 82.0
国民健康保険事業	52,351,063	140,946,901	△ 62.9	52,351,063	140,946,901	△ 62.9
介護保険事業	742,522,761	598,123,149	24.1	742,522,761	598,123,149	24.1
後期高齢者医療	37,546,505	36,873,780	1.8	37,546,505	36,873,780	1.8
渡 船 事 業	793	293	170.6	793	293	170.6
二丈福吉財産区	293,102	98,130	198.7	293,102	98,130	198.7
二丈一貴山財産区	173,143	153,369	12.9	173,143	153,369	12.9
合 計	2,623,188,752	2,296,587,169	14.2	2,595,931,392	2,192,698,939	18.4

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は、2,623,188,752 円で、前年度と比較すると 326,601,583 円（14.2％）の増となり、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 27,257,360 円を控除した額（実質収支）は、2,595,931,392 円で、前年度と比較すると 403,232,453 円（18.4％）の増となっている。

形式収支及び実質収支は、それぞれ黒字である。

3 予算の執行状況

歳入決算額 74,185,213,176 円は、総予算額 76,044,158,016 円に対し、1,858,944,840 円の減収、収入率は 97.6%（前年度 94.8%）となっている。また、調定額 75,690,715,459 円に対する収入率は 98.0%（前年度 97.1%）となっている。不納欠損額は 23,228,834 円となっている。収入未済額は 1,482,273,449 円で、前年度と比較すると、631,720,188 円の減となっている。

歳出決算額 71,562,024,424 円は、総予算額 76,044,158,016 円に対し 94.1%（前年度 91.8%）の執行率で、1,355,870,660 円を翌年度へ繰り越し、不用額は 3,126,262,932 円（前年度 3,053,800,611 円）となっている。

各会計の歳入歳出決算の状況及び前年度比較は、次表のとおりである。

各会計歳入歳出決算の状況

【歳入】

区 分	予算現額	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額
一 般 会 計	51,511,985,016	51,083,219,501	49,966,657,617	67.4	9,097,929
特 別 会 計	24,532,173,000	24,607,495,958	24,218,555,559	32.6	14,130,905
住宅新築資金等貸付事業	17,737,000	146,416,653	17,614,528	0.0	0
国民健康保険事業	13,185,654,000	13,094,266,515	12,966,863,322	17.5	10,634,609
介護保険事業	9,579,278,000	9,595,854,197	9,473,035,856	12.8	2,431,446
後期高齢者医療	1,651,360,000	1,676,331,934	1,666,415,194	2.2	1,064,850
渡船事業	90,686,000	87,987,811	87,987,811	0.1	0
二丈福吉財産区	6,377,000	6,221,083	6,221,083	0.0	0
二丈一貴山財産区	1,081,000	417,765	417,765	0.0	0
合 計	76,044,158,016	75,690,715,459	74,185,213,176	100.0	23,228,834

【歳出】

区 分	予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額
一 般 会 計	51,511,985,016	48,177,812,431	67.3	1,248,350,660	2,085,821,925
特 別 会 計	24,532,173,000	23,384,211,993	32.7	107,520,000	1,040,441,007
住宅新築資金等貸付事業	17,737,000	16,158,329	0.0	0	1,578,671
国民健康保険事業	13,185,654,000	12,914,512,259	18.1	0	271,141,741
介護保険事業	9,579,278,000	8,730,513,095	12.2	107,520,000	741,244,905
後期高齢者医療	1,651,360,000	1,628,868,689	2.3	0	22,491,311
渡船事業	90,686,000	87,987,018	0.1	0	2,698,982
二丈福吉財産区	6,377,000	5,927,981	0.0	0	449,019
二丈一貴山財産区	1,081,000	244,622	0.0	0	836,378
合 計	76,044,158,016	71,562,024,424	100.0	1,355,870,660	3,126,262,932

(単位:円・%)

収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率		令和3年度 決算額	増減額	増減率
		対予算	対調定			
1,107,463,955	△ 1,545,327,399	97.0	97.8	46,933,787,191	3,032,870,426	6.5
374,809,494	△ 313,617,441	98.7	98.4	24,424,474,812	△ 205,919,253	△ 0.8
128,802,125	△ 122,472	99.3	12.0	34,292,671	△ 16,678,143	△ 48.6
116,768,584	△ 218,790,678	98.3	99.0	13,129,433,523	△ 162,570,201	△ 1.2
120,386,895	△ 106,242,144	98.9	98.7	9,621,164,059	△ 148,128,203	△ 1.5
8,851,890	15,055,194	100.9	99.4	1,550,561,790	115,853,404	7.5
0	△ 2,698,189	97.0	100.0	86,469,616	1,518,195	1.8
0	△ 155,917	97.6	100.0	989,716	5,231,367	528.6
0	△ 663,235	38.6	100.0	1,563,437	△ 1,145,672	△ 73.3
1,482,273,449	△ 1,858,944,840	97.6	98.0	71,358,262,003	2,826,951,173	4.0

(単位:円・%)

執行率	令和3年度 決算額	増減額	増減率
93.5	45,421,488,546	2,756,323,885	6.1
95.3	23,640,186,288	△ 255,974,295	△ 1.1
91.1	26,199,769	△ 10,041,440	△ 38.3
97.9	12,988,486,622	△ 73,974,363	△ 0.6
91.1	9,023,040,910	△ 292,527,815	△ 3.2
98.6	1,513,688,010	115,180,679	7.6
97.0	86,469,323	1,517,695	1.8
93.0	891,586	5,036,395	564.9
22.6	1,410,068	△ 1,165,446	△ 82.7
94.1	69,061,674,834	2,500,349,590	3.6

4 財政の構造

財政構造について、普通会計（一般会計及び住宅新築資金等貸付事業特別会計の各純計の合計）によって分析すると、次のとおりである。

(1) 歳入の構成

自主財源と依存財源の構成割合は、自主財源35.5%、依存財源64.5%となっており、自主財源の構成割合を前年度と比較すると、3.4ポイント増加している。

決算額及び構成比は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		令和4年度		令和3年度		増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比	
自主財源	市税	10,443,799	20.9	9,912,129	21.1	5.4
	分担金及び負担金	190,366	0.4	206,392	0.4	△ 7.8
	使用料	200,663	0.4	199,021	0.4	0.8
	手数料	407,368	0.8	411,088	0.9	△ 0.9
	財産収入	225,776	0.4	69,407	0.1	225.3
	寄附金	2,131,424	4.3	1,408,600	3.0	51.3
	繰入金	2,189,321	4.4	1,599,885	3.4	36.8
	繰越金	1,520,392	3.0	947,452	2.0	60.5
	諸収入	448,651	0.9	383,963	0.8	16.8
	計	17,757,760	35.5	15,137,937	32.1	17.3
依存財源	地方譲与税	368,559	0.7	366,104	0.8	0.7
	利子割交付金	3,154	0.0	5,892	0.0	△ 46.5
	配当割交付金	50,935	0.1	59,772	0.1	△ 14.8
	株式等譲渡所得割交付金	42,379	0.1	69,959	0.2	△ 39.4
	法人事業税交付金	112,540	0.2	79,309	0.2	41.9
	地方消費税交付金	2,190,436	4.4	2,064,532	4.4	6.1
	ゴルフ場利用税交付金	92,070	0.2	85,261	0.2	8.0
	環境性能割交付金	52,064	0.1	43,801	0.1	18.9
	地方特例交付金	147,171	0.3	264,109	0.6	△ 44.3
	地方交付税	8,704,184	17.4	8,724,757	18.6	△ 0.2
	交通安全対策特別交付金	13,186	0.0	15,066	0.0	△ 12.5
	国庫支出金	11,075,190	22.2	12,093,730	25.8	△ 8.4
	県支出金	4,395,655	8.8	3,996,274	8.5	10.0
	市債	4,978,989	10.0	3,961,577	8.4	25.7
	計	32,226,512	64.5	31,830,143	67.9	1.2
合 計		49,984,272	100.0	46,968,080	100.0	6.4

(注) 記載数値は、地方財政状況調査に基づき作成したもので、決算書とは一致しない。

(2) 歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類すると次表のとおりで、前年度と比較すると、義務的経費は 1,577,101 千円減少している。これは、主に扶助費の減によるものである。また、投資的経費は 3,098,972 千円増加している。これは、主に普通建設事業費の増によるものである。

(単位：千円・%)

区 分		令和4年度		令和3年度		増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比	
義務的経費		20,332,737	42.2	21,909,838	48.2	△ 7.2
	人件費	5,231,008	10.8	5,221,642	11.5	0.2
	扶助費	12,033,379	25.0	13,706,185	30.1	△ 12.2
	公債費	3,068,350	6.4	2,982,011	6.6	2.9
投資的経費		9,107,008	18.9	6,008,036	13.2	51.6
	普通建設事業費	8,967,272	18.6	5,917,565	13.0	51.5
	災害復旧事業費	139,736	0.3	90,471	0.2	54.5
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	—
その他の経費		18,754,226	38.9	17,529,814	38.6	6.8
合 計		48,193,971	100.0	45,447,688	100.0	6.0

(注)記載数値は、地方財政状況調査に基づき作成したもので、決算書とは一致しない。

(3) 財政分析

① 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標であり、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値で、この指数が大きくなるほど財源に余裕があることになる。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad [\text{3か年の平均値}]$$

令和4年度の財政力指数は0.57で、前年度と同じである。

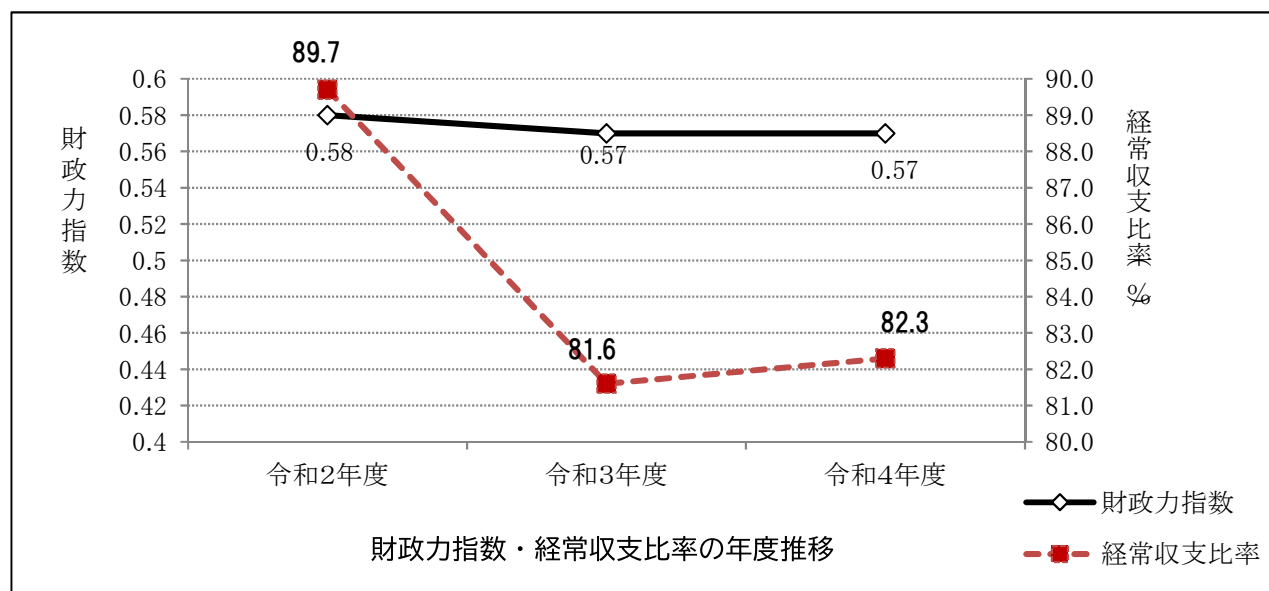
② 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を示す指標であり、比率が低いほど弾力性があるとされる。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$$

令和4年度の経常収支比率は、82.3%で、前年度から0.7ポイント増加している。これは、経常経費充当一般財源と経常一般財源はともに減少しているが、特に経常一般財源である臨時財政対策債が減少したことによる。

財政力指数及び経常収支比率の年度推移は、次の図のとおりである。



5 市債の状況

市債の令和4年度末現在高は 31,039,777,154円となり、前年度末と比較すると、1,986,456,494円増加している。

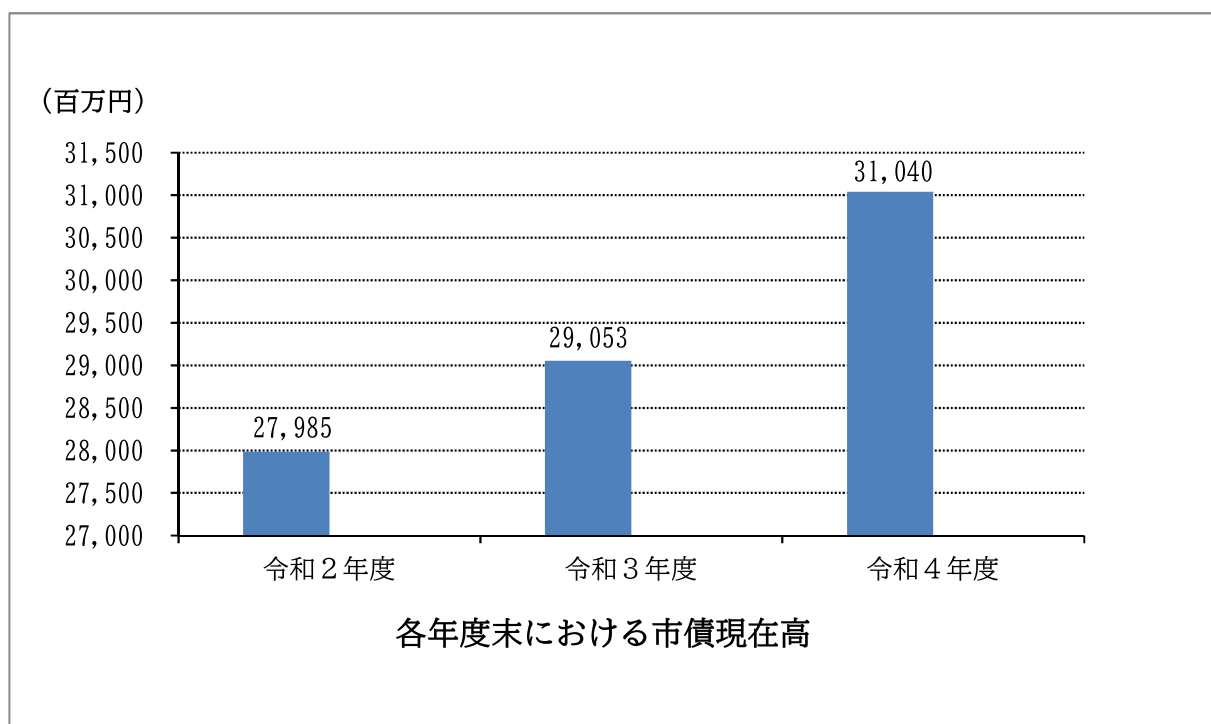
市債現在高を市民1人当たりでみると、負担額は 299,722円になる。

(単位：円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度中		令和4年度末 現在高
		発行額	償還額	
一般会計	28,981,090,784	4,978,989,000	2,968,479,948	30,991,599,836
特別会計	72,229,876	0	24,052,558	48,177,318
合 計	29,053,320,660	4,978,989,000	2,992,532,506	31,039,777,154

(注) 特別会計は、渡船事業特別会計である。

各年度末における市債現在高は、次の図のとおりである。



Ⅱ 一般会計

1 総括

令和４年度の一般会計決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令和４年度	令和３年度	増減額	増減率
予算現額	51,511,985,016	50,661,991,461	849,993,555	1.7
歳入決算額	49,966,657,617	46,933,787,191	3,032,870,426	6.5
歳出決算額	48,177,812,431	45,421,488,546	2,756,323,885	6.1
歳入歳出差引額	1,788,845,186	1,512,298,645	276,546,541	18.3
翌年度へ繰り越すべき財源	27,257,360	103,888,230	△ 76,630,870	△ 73.8
実質収支	1,761,587,826	1,408,410,415	353,177,411	25.1
前年度実質収支	1,408,410,415	850,507,040	557,903,375	65.6
単年度収支	353,177,411	557,903,375	△ 204,725,964	△ 36.7

歳入決算額は、49,966,657,617円で、前年度と比較すると、3,032,870,426円（6.5％）の増であり、予算現額に対する収入率は、97.0％となっている。

歳出決算額は、48,177,812,431円で、前年度と比較すると、2,756,323,885円（6.1％）の増であり、予算現額に対する執行率は、93.5％となっている。

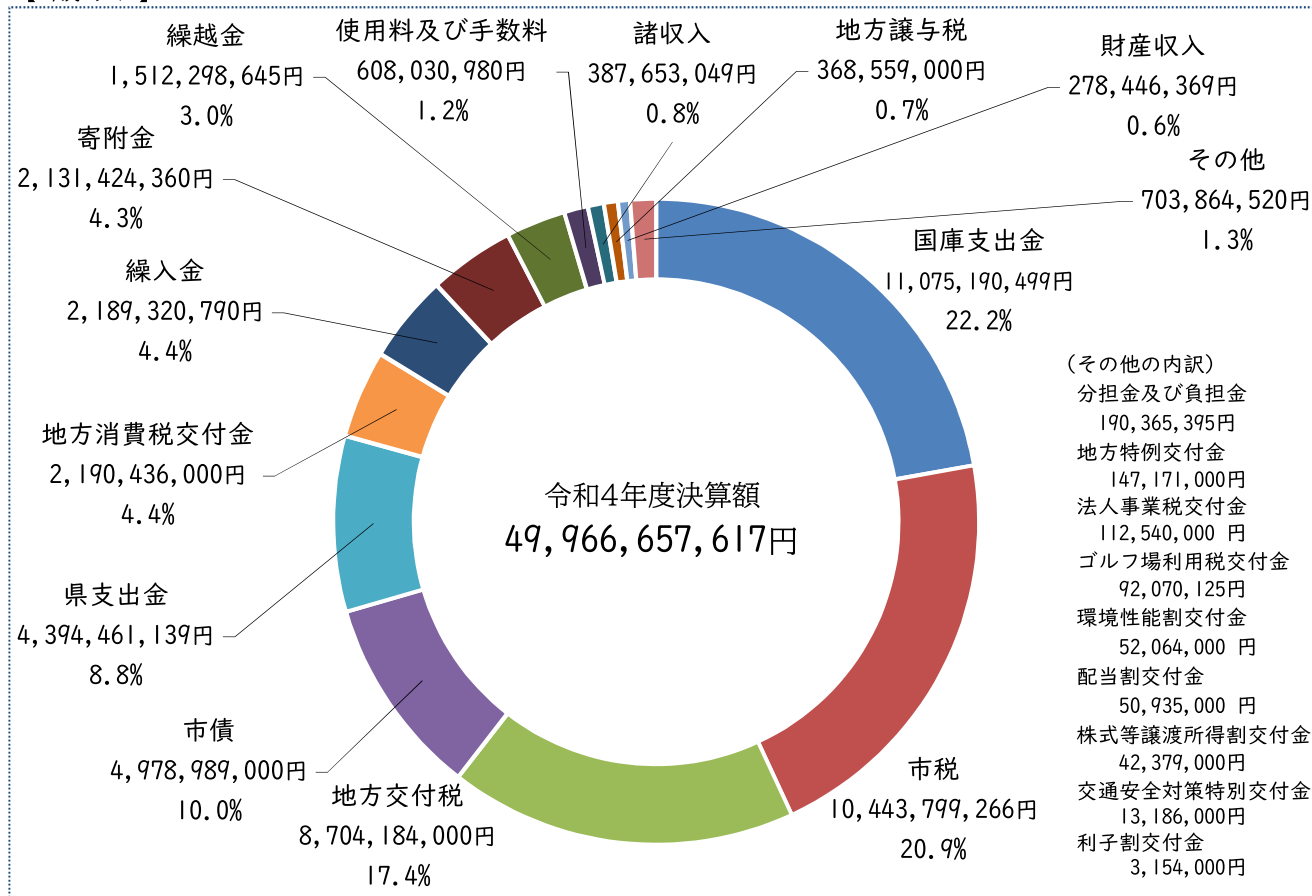
歳入歳出差引額（形式収支）は、1,788,845,186円で、翌年度に繰り越すべき財源 27,257,360円を差し引いた 1,761,587,826円が実質収支である。

実質収支額から前年度の実質収支額 1,408,410,415円を差し引いた単年度収支は、353,177,411円となっている。

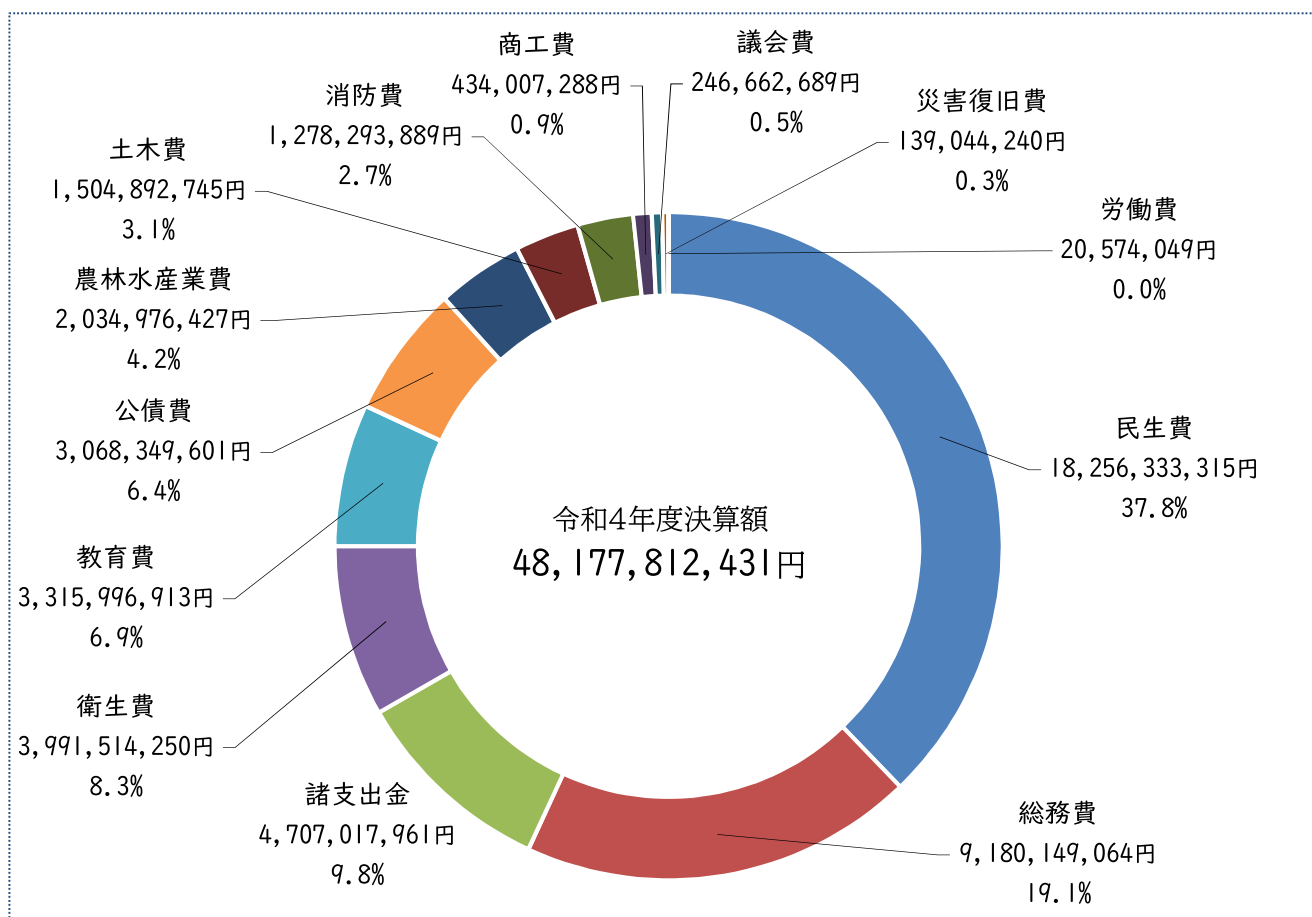
なお、一般会計の款別決算構成図は、次のとおりである。

一般会計の款別決算構成図

【歳入】



【歳出】



2 歳入

(1) 概況

令和4年度歳入決算額は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	51,511,985,016	50,661,991,461	849,993,555	1.7
調定額	51,083,219,501	48,801,478,284	2,281,741,217	4.7
収入済額	49,966,657,617	46,933,787,191	3,032,870,426	6.5
不納欠損額	9,097,929	13,808,610	△ 4,710,681	△ 34.1
収入未済額	1,107,463,955	1,853,882,483	△ 746,418,528	△ 40.3
収入率	予算比	97.0	92.6	—
	調定比	97.8	96.2	—

収入済額は 49,966,657,617円、予算現額 51,511,985,016円に対して 1,545,327,399円の減で、予算現額に対する収入率は97.0%、また調定額 51,083,219,501円に対する収入率は97.8%となっている。

不納欠損額は 9,097,929円で、対調定比0.02%、収入未済額は 1,107,463,955円で、対調定比2.2%となっている。

これを前年度と比較すると、収入済額は 3,032,870,426円(6.5%)の増、不納欠損額は 4,710,681円(34.1%)、収入未済額は 746,418,528円(40.3%)それぞれ減となっている。

不納欠損額及び収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

不納欠損額の内訳

(単位：円・％)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
市税	8,067,400	10,681,178	△ 2,613,778	△ 24.5
分担金及び負担金	858,579	774,000	84,579	10.9
使用料及び手数料	171,950	331,410	△ 159,460	△ 48.1
諸収入	0	2,022,022	△ 2,022,022	皆減
合 計	9,097,929	13,808,610	△ 4,710,681	△ 34.1

収入未済額の内訳

(単位：円・％)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
市税	123,023,408	129,041,905	△ 6,018,497	△ 4.7
分担金及び負担金	1,035,860	1,894,249	△ 858,389	△ 45.3
使用料及び手数料	24,074,998	23,401,408	673,590	2.9
国庫支出金	655,016,000	1,143,897,000	△ 488,881,000	△ 42.7
県支出金	221,025,000	474,725,280	△ 253,700,280	△ 53.4
財産収入	0	500	△ 500	皆減
諸収入	83,288,689	80,922,141	2,366,548	2.9
合 計	1,107,463,955	1,853,882,483	△ 746,418,528	△ 40.3

款別の歳入決算の状況及び前年度比較は、次表のとおりである。

予算現額を上回って収入された主なものは、地方消費税交付金で対予算現額 320,436,000 円、市税で対予算現額 253,471,266 円などである。一方、予算現額を下回って収入された主なものは、国庫支出金で対予算現額 1,199,054,947 円、市債で対予算現額 465,800,000 円などである。

一般会計 款別歳入決算の状況

款	款 名	予算現額		調定額		収入済	
		金 額	構成比	金 額	対予算	金 額	構成比
1	市税	10,190,328,000	19.8	10,574,890,074	103.8	10,443,799,266	20.9
2	地方譲与税	353,506,000	0.7	368,559,000	104.3	368,559,000	0.7
3	利子割交付金	6,300,000	0.0	3,154,000	50.1	3,154,000	0.0
4	配当割交付金	34,000,000	0.1	50,935,000	149.8	50,935,000	0.1
5	株式等譲渡所得割交付金	30,100,000	0.1	42,379,000	140.8	42,379,000	0.1
6	法人事業税交付金	95,000,000	0.2	112,540,000	118.5	112,540,000	0.2
7	地方消費税交付金	1,870,000,000	3.6	2,190,436,000	117.1	2,190,436,000	4.4
8	ゴルフ場利用税交付金	79,000,000	0.1	92,070,125	116.5	92,070,125	0.1
9	環境性能割交付金	54,000,000	0.1	52,064,000	96.4	52,064,000	0.1
10	地方特例交付金	147,169,000	0.3	147,171,000	100.0	147,171,000	0.3
11	地方交付税	8,617,521,000	16.7	8,704,184,000	101.0	8,704,184,000	17.4
12	交通安全対策特別交付金	15,000,000	0.0	13,186,000	87.9	13,186,000	0.0
13	分担金及び負担金	190,578,000	0.4	192,259,834	100.9	190,365,395	0.4
14	使用料及び手数料	615,200,000	1.2	632,277,928	102.8	608,030,980	1.2
15	国庫支出金	12,274,245,446	23.8	11,730,206,499	95.6	11,075,190,499	22.2
16	県支出金	4,710,235,280	9.1	4,615,486,139	98.0	4,394,461,139	8.8
17	財産収入	180,226,000	0.3	278,446,369	154.5	278,446,369	0.6
18	寄附金	2,145,114,000	4.2	2,131,424,360	99.4	2,131,424,360	4.3
19	繰入金	2,556,395,060	5.0	2,189,320,790	85.6	2,189,320,790	4.4
20	繰越金	1,512,298,230	2.9	1,512,298,645	100.0	1,512,298,645	3.0
21	諸収入	390,980,000	0.8	470,941,738	120.5	387,653,049	0.8
22	市債	5,444,789,000	10.6	4,978,989,000	91.4	4,978,989,000	10.0
合 計		51,511,985,016	100.0	51,083,219,501	99.2	49,966,657,617	100.0

(単位：円・％)

額		不納欠損額	収入未済額	令和3年度 決算額	増減額	増減率
収入率						
対予算	対調定					
102.5	98.8	8,067,400	123,023,408	9,912,128,596	531,670,670	5.4
104.3	100.0	0	0	366,104,000	2,455,000	0.7
50.1	100.0	0	0	5,892,000	△ 2,738,000	△ 46.5
149.8	100.0	0	0	59,772,000	△ 8,837,000	△ 14.8
140.8	100.0	0	0	69,959,000	△ 27,580,000	△ 39.4
118.5	100.0	0	0	79,309,000	33,231,000	41.9
117.1	100.0	0	0	2,064,532,000	125,904,000	6.1
116.5	100.0	0	0	85,261,400	6,808,725	8.0
96.4	100.0	0	0	43,801,000	8,263,000	18.9
100.0	100.0	0	0	264,109,000	△ 116,938,000	△ 44.3
101.0	100.0	0	0	8,724,757,000	△ 20,573,000	△ 0.2
87.9	100.0	0	0	15,066,000	△ 1,880,000	△ 12.5
99.9	99.0	858,579	1,035,860	206,391,584	△ 16,026,189	△ 7.8
98.8	96.2	171,950	24,074,998	610,109,217	△ 2,078,237	△ 0.3
90.2	94.4	0	655,016,000	12,093,729,717	△ 1,018,539,218	△ 8.4
93.3	95.2	0	221,025,000	3,987,714,948	406,746,191	10.2
154.5	100.0	0	0	106,232,425	172,213,944	162.1
99.4	100.0	0	0	1,408,600,009	722,824,351	51.3
85.6	100.0	0	0	1,599,885,028	589,435,762	36.8
100.0	100.0	0	0	933,077,321	579,221,324	62.1
99.1	82.3	0	83,288,689	335,778,946	51,874,103	15.4
91.4	100.0	0	0	3,961,577,000	1,017,412,000	25.7
97.0	97.8	9,097,929	1,107,463,955	46,933,787,191	3,032,870,426	6.5

(2) 各款別決算状況

歳入科目は22の款に区分されており、各款別の決算状況は、次のとおりである。

1 款 市税

(単位：円・％)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	10,190,328,000	9,706,411,000	483,917,000	5.0
調定額	10,574,890,074	10,051,851,679	523,038,395	5.2
収入済額	10,443,799,266	9,912,128,596	531,670,670	5.4
不納欠損額	8,067,400	10,681,178	△ 2,613,778	△ 24.5
収入未済額	123,023,408	129,041,905	△ 6,018,497	△ 4.7
徴収率	98.8	98.6	—	—

収入済額は 10,443,799,266 円で、予算現額 10,190,328,000 円に対し 102.5％、調定額 10,574,890,074 円に対し 98.8％となっている。収入済額を前年度と比較すると、531,670,670 円（5.4％）の増となっている。これは、主に固定資産税が 281,592,572 円（6.6％）、市町村民税が 193,338,046 円（4.1％）増加したことによるものである。

徴収率 98.8％を前年度と比較すると、0.2ポイント増加している。区分別では、現年課税分 99.6％（前年度99.5％）、滞納繰越分 30.9％（前年度44.7％）となっている。

不納欠損額は 8,067,400 円で、前年度と比較すると、2,613,778 円（24.5％）の減となっている。不納欠損額の内訳は、市町村民税 5,939,259 円、固定資産税 1,704,749 円、軽自動車税 423,392 円である。

収入未済額は 123,023,408円で、前年度と比較すると、6,018,497円（4.7％）の減となっている。収入未済額の内訳は、固定資産税 62,741,737円、市町村民税 56,763,850円、軽自動車税 3,517,821 円である。

市税の収納状況を現年課税分及び滞納繰越分に区分すると、次表のとおりである。

市税区分別収納状況

(単位：円・％)

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度
現年課税分	収入済額	10,403,682,321	9,838,141,269	9,952,388,725
	徴収率	99.6	99.5	99.0
滞納繰越分	収入済額	40,116,945	73,987,327	37,981,262
	徴収率	30.9	44.7	31.3
合 計	収入済額	10,443,799,266	9,912,128,596	9,990,369,987
	徴収率	98.8	98.6	98.2

税目及び理由別の不能欠損処分の内訳は、次表のとおりである。

税目・理由別不納欠損処分の状況

(単位：件・円)

区 分	執行停止が3年継続したときに消滅するもの (地方税法第5条の7第4項)		執行停止における即時欠損 (地方税法第5条の7第5項)		時効により消滅するもの (地方税法第18条) 法定時効年数 5年		法定納期限の翌日から起算して5年を経過したもの (地方税法第17条の5第5項)		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市町村民税	103	3,490,419	30	1,884,278	37	564,562			170	5,939,259
固定資産税	109	1,442,259			17	203,590	16	58,900	142	1,704,749
軽自動車税	47	292,292			19	131,100			66	423,392
計	259	5,224,970	30	1,884,278	73	899,252	16	58,900	378	8,067,400

なお、市税の税目別収入の状況は、次表のとおりである。

市税の税目別収入の状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	
				構成比
1 市町村民税	4,868,236,000	4,991,092,761	4,928,389,652	47.2
個人	4,495,366,000	4,591,638,361	4,530,558,152	43.4
現年課税分	4,480,120,000	4,542,568,120	4,515,516,677	43.2
滞納繰越分	15,246,000	49,070,241	15,041,475	0.2
法人	372,870,000	399,454,400	397,831,500	3.8
現年課税分	372,061,000	398,747,200	397,480,700	3.8
滞納繰越分	809,000	707,200	350,800	0.0
2 固定資産税	4,449,993,000	4,635,039,137	4,570,592,651	43.8
固定資産税	4,431,037,000	4,616,355,537	4,551,909,051	43.6
現年課税分	4,405,139,000	4,540,178,956	4,528,033,729	43.4
滞納繰越分	25,898,000	76,176,581	23,875,322	0.2
国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	18,956,000	18,683,600	18,683,600	0.2
現年課税分	18,956,000	18,683,600	18,683,600	0.2
3 軽自動車税	308,466,000	316,698,001	312,756,788	3.0
現年課税分	307,524,000	313,018,500	311,907,440	3.0
滞納繰越分	942,000	3,679,501	849,348	0.0
4 市町村たばこ税	559,802,000	628,991,175	628,991,175	6.0
現年課税分	559,802,000	628,991,175	628,991,175	6.0
5 入湯税	3,831,000	3,069,000	3,069,000	0.0
現年課税分	3,831,000	3,069,000	3,069,000	0.0
合 計	10,190,328,000	10,574,890,074	10,443,799,266	100.0
現年課税分	10,147,433,000	10,445,256,551	10,403,682,321	99.6
滞納繰越分	42,895,000	129,633,523	40,116,945	0.4

(単位：円・％)

不納欠損額	収入未済額	令和３年度 決算額	増減額	増減率	徴収率（対調定額）		
					4年度	3年度	2年度
5,939,259	56,763,850	4,735,051,606	193,338,046	4.1	98.7	98.9	98.6
5,939,259	55,140,950	4,314,036,206	216,521,946	5.0	98.7	98.8	98.6
0	27,051,443	4,297,098,343	218,418,334	5.1	99.4	99.6	99.5
5,939,259	28,089,507	16,937,863	△ 1,896,388	△ 11.2	30.7	32.9	34.6
0	1,622,900	421,015,400	△ 23,183,900	△ 5.5	99.6	99.8	98.6
0	1,266,500	416,829,400	△ 19,348,700	△ 4.6	99.7	99.9	98.9
0	356,400	4,186,000	△ 3,835,200	△ 91.6	49.6	91.6	26.3
1,704,749	62,741,737	4,289,000,079	281,592,572	6.6	98.6	98.1	97.5
1,704,749	62,741,737	4,269,794,379	282,114,672	6.6	98.6	98.1	97.5
0	12,145,227	4,217,703,888	310,329,841	7.4	99.7	99.3	98.3
1,704,749	50,596,510	52,090,491	△ 28,215,169	△ 54.2	31.3	49.4	28.2
0	0	19,205,700	△ 522,100	△ 2.7	100.0	100.0	100.0
0	0	19,205,700	△ 522,100	△ 2.7	100.0	100.0	100.0
423,392	3,517,821	300,465,018	12,291,770	4.1	98.8	98.6	98.6
0	1,111,060	299,692,045	12,215,395	4.1	99.6	99.6	99.6
423,392	2,406,761	772,973	76,375	9.9	23.1	20.0	24.9
0	0	583,221,643	45,769,532	7.8	100.0	100.0	100.0
0	0	583,221,643	45,769,532	7.8	100.0	100.0	100.0
0	0	4,390,250	△ 1,321,250	△ 30.1	100.0	100.0	100.0
0	0	4,390,250	△ 1,321,250	△ 30.1	100.0	100.0	100.0
8,067,400	123,023,408	9,912,128,596	531,670,670	5.4	98.8	98.6	98.2
0	41,574,230	9,838,141,269	565,541,052	5.7	99.6	99.5	99.0
8,067,400	81,449,178	73,987,327	△ 33,870,382	△ 45.8	30.9	44.7	31.3

2 款 地方譲与税

(単位：円・％)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	増減額	増減率
予算現額	353,506,000	340,703,000	12,803,000	3.8
調定額	368,559,000	366,104,000	2,455,000	0.7
収入済額	368,559,000	366,104,000	2,455,000	0.7

地方譲与税は、国が国税として徴収し、一定の基準によって地方公共団体に譲与されるものである。内訳は、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税及び森林環境譲与税である。

収入済額は 368,559,000円 で、前年度と比較すると、2,455,000円 (0.7%) の増となっている。

3 款 利子割交付金

(単位：円・％)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	増減額	増減率
予算現額	6,300,000	6,385,000	△ 85,000	△ 1.3
調定額	3,154,000	5,892,000	△ 2,738,000	△ 46.5
収入済額	3,154,000	5,892,000	△ 2,738,000	△ 46.5

利子割交付金は、県民税として特別徴収され、県が収入した金額の一定割合が市へ交付される。

収入済額は 3,154,000円 で、前年度と比較すると、2,738,000円 (46.5%) の減となっている。

4 款 配当割交付金

(単位：円・％)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	増減額	増減率
予算現額	34,000,000	34,975,000	△ 975,000	△ 2.8
調定額	50,935,000	59,772,000	△ 8,837,000	△ 14.8
収入済額	50,935,000	59,772,000	△ 8,837,000	△ 14.8

配当割交付金は、県民税として特別徴収され、県が収入した金額の一定割合が市へ交付される。

収入済額は 50,935,000円 で、前年度と比較すると、8,837,000円 (14.8%) の減となっている。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・％)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	増減額	増減率
予算現額	30,100,000	30,192,000	△ 92,000	△ 0.3
調定額	42,379,000	69,959,000	△ 27,580,000	△ 39.4
収入済額	42,379,000	69,959,000	△ 27,580,000	△ 39.4

株式等譲渡所得割交付金は、県民税として特別徴収され、県が収入した金額の一定割合が市へ交付される。

収入済額は 42,379,000円 で、前年度と比較すると、27,580,000円 (39.4%) の減となっている。

6 款 法人事業税交付金

(単位：円・％)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	増減額	増減率
予算現額	95,000,000	75,000,000	20,000,000	26.7
調定額	112,540,000	79,309,000	33,231,000	41.9
収入済額	112,540,000	79,309,000	33,231,000	41.9

法人事業税交付金は、県が法人事業税として収入した金額の7.7%に相当する金額を市町村の従業者数（令和2年度から令和4年度までは法人税割額と併用）で按分し、市へ交付される。

収入済額は 112,540,000円で、前年度と比較すると、33,231,000円（41.9％）の増となっている。

7 款 地方消費税交付金

(単位：円・％)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	増減額	増減率
予算現額	1,870,000,000	1,844,055,000	25,945,000	1.4
調定額	2,190,436,000	2,064,532,000	125,904,000	6.1
収入済額	2,190,436,000	2,064,532,000	125,904,000	6.1

地方消費税交付金は、国に納税された地方消費税が精算され県へ払い込まれ、その額の2分の1が、国勢調査人口及び事業所統計従業者数で按分され市へ交付される。

収入済額は 2,190,436,000円で、前年度と比較すると、125,904,000円（6.1％）の増となっている。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・％)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	増減額	増減率
予算現額	79,000,000	79,500,000	△ 500,000	△ 0.6
調定額	92,070,125	85,261,400	6,808,725	8.0
収入済額	92,070,125	85,261,400	6,808,725	8.0

ゴルフ場利用税交付金は、市内に所在するゴルフ場が納入した県税収入額の10分の7が市へ交付される。

収入済額は 92,070,125円で、前年度と比較すると、6,808,725円（8.0％）の増となっている。

9 款 環境性能割交付金

(単位：円・％)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	増減額	増減率
予算現額	54,000,000	43,500,000	10,500,000	24.1
調定額	52,064,000	43,801,000	8,263,000	18.9
収入済額	52,064,000	43,801,000	8,263,000	18.9

環境性能割交付金は、県に納付された自動車税環境性能割額のうち徴税費（5％）を除いた43％に相当する額を、うち2分の1を市町村の道路延長で、他の2分の1を道路面積で按分し、市へ交付される。

収入済額は 52,064,000円で、前年度と比較すると、8,263,000円（18.9％）の増となっている。

10款 地方特例交付金

(単位：円・％)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	147,169,000	263,933,000	△ 116,764,000	△ 44.2
調定額	147,171,000	264,109,000	△ 116,938,000	△ 44.3
収入済額	147,171,000	264,109,000	△ 116,938,000	△ 44.3

令和4年度の地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収の補てんのための交付金に加え、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が地方公共団体へ交付された。

収入済額は 147,171,000円で、前年度と比較すると、116,938,000円(44.3%)の減となっている。

11款 地方交付税

(単位：円・％)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	8,617,521,000	8,656,447,000	△ 38,926,000	△ 0.4
調定額	8,704,184,000	8,724,757,000	△ 20,573,000	△ 0.2
収入済額	8,704,184,000	8,724,757,000	△ 20,573,000	△ 0.2

地方交付税は、地方公共団体の運営を保障するために交付されるもので、市税と並び主要な財源となっている。

収入済額は 8,704,184,000円で、前年度と比較すると、20,573,000円(0.2%)の減となっている。

地方交付税収入状況は、次表のとおりである。

地方交付税収入状況

(単位：円・％)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
普通地方交付税	7,997,521,000	8,027,949,000	6,827,467,000
特別地方交付税	706,663,000	696,808,000	669,826,000
計	8,704,184,000	8,724,757,000	7,497,293,000
増減額	△ 20,573,000	1,227,464,000	△ 400,584,000
増減率	△ 0.2	16.4	△ 5.1

12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・％)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	15,000,000	15,000,000	0	0.0
調定額	13,186,000	15,066,000	△ 1,880,000	△ 12.5
収入済額	13,186,000	15,066,000	△ 1,880,000	△ 12.5

交通安全対策特別交付金は、道路交通安全施設整備財源として配分交付される。

収入済額は 13,186,000円で、前年度と比較すると、1,880,000円(12.5%)の減となっている。

13款 分担金及び負担金

(単位：円・％)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	190,578,000	198,518,000	△ 7,940,000	△ 4.0
調定額	192,259,834	209,059,833	△ 16,799,999	△ 8.0
収入済額	190,365,395	206,391,584	△ 16,026,189	△ 7.8
不納欠損額	858,579	774,000	84,579	10.9
収入未済額	1,035,860	1,894,249	△ 858,389	△ 45.3
収納率	99.0	98.7	—	—

収入済額は190,365,395円で、予算現額190,578,000円に対し99.9%、調定額192,259,834円に対し99.0%となっている。収入済額を前年度と比較すると、16,026,189円（7.8%）の減となっている。

不納欠損額は858,579円で、前年度と比較すると、84,579円（10.9%）の増となっている。

不納欠損額の全額が、私立保育所運営費保護者負担金（滞納繰越分）である。

収入未済額は1,035,860円で、前年度と比較すると、858,389円（45.3%）の減となっている。

収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

分担金及び負担金の収入未済額の内訳

(単位：円)

区 分	現年度	滞納繰越	計
児童福祉費負担金 私立保育所運営費保護者負担金	350,500	685,360	1,035,860
計	350,500	685,360	1,035,860

現年度分 350,500円、構成比33.8%（前年度13.7%）、滞納繰越分 685,360円、構成比66.2%（前年度86.3%）となっている。

14款 使用料及び手数料

(単位：円・％)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	615,200,000	608,333,000	6,867,000	1.1
調定額	632,277,928	633,842,035	△ 1,564,107	△ 0.2
収入済額	608,030,980	610,109,217	△ 2,078,237	△ 0.3
不納欠損額	171,950	331,410	△ 159,460	△ 48.1
収入未済額	24,074,998	23,401,408	673,590	2.9
収納率	96.2	96.3	—	—

収入済額は608,030,980円で、予算現額615,200,000円に対し98.8%、調定額632,277,928円に対し96.2%となっている。収入済額を前年度と比較すると、2,078,237円（0.3%）の減となっている。

不納欠損額は171,950円で、前年度と比較すると、159,460円（48.1%）の減となっている。

不納欠損額の内訳は、診療報酬一部負担金（過年度分）171,550円及び農業用施設占用料（過年度分）400円である。

収入未済額は24,074,998円で、前年度と比較すると、673,590円（2.9%）の増となっている。

収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

使用料及び手数料の収入未済額の内訳

(単位：円)

区 分		現年度	滞納繰越	計
急患センター使用料	診療報酬一部負担金	0	197,680	197,680
農業使用料	農業用施設占用料	0	2,000	2,000
道路橋梁使用料	道路占用料	200	0	200
都市計画使用料	前原駅自由通路占用料等	23,460	0	23,460
住宅使用料		3,130,010	20,721,648	23,851,658
	公営住宅使用料	2,941,060	19,787,108	22,728,168
	公営住宅駐車場使用料	188,950	934,540	1,123,490
計		3,153,670	20,921,328	24,074,998

現年度分 3,153,670円、構成比13.1%（前年度11.0%）、滞納繰越分 20,921,328円、構成比86.9%（前年度89.0%）となっている。

収入未済額の主なものは、公営住宅使用料（現年度分及び滞納繰越分） 23,851,658円である。

15款 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	12,274,245,446	13,788,389,699	△ 1,514,144,253	△ 11.0
調定額	11,730,206,499	13,237,626,717	△ 1,507,420,218	△ 11.4
収入済額	11,075,190,499	12,093,729,717	△ 1,018,539,218	△ 8.4
収入未済額	655,016,000	1,143,897,000	△ 488,881,000	△ 42.7
収納率	94.4	91.4	—	—

収入済額は 11,075,190,499円で、前年度と比較すると、1,018,539,218円（8.4%）の減となっている。

項別決算状況は、次表のとおりである。

国庫支出金の項別決算状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額		
			金 額	対予算	対調定
国庫負担金	6,548,217,000	6,195,473,775	6,195,473,775	94.6	100.0
国庫補助金	5,693,645,446	5,501,598,508	4,846,582,508	85.1	88.1
委託金	32,383,000	33,134,216	33,134,216	102.3	100.0
計	12,274,245,446	11,730,206,499	11,075,190,499	90.2	94.4

国庫負担金の主なものは、児童福祉費負担金 3,583,280,181円及び社会福祉費負担金 1,369,593,840円である。

国庫補助金の主なものは、都市計画費補助金 1,311,474,000円及び社会福祉費補助金 1,075,933,000円である。

都市計画費補助金の主なものは、社会資本整備総合交付金（安全・安心のまちづくり分）704,352,000円であり、社会福祉費補助金の主なものは、価格高騰緊急支援給付事業 550,357,000円である。

16款 県支出金

(単位：円・％)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	4,710,235,280	4,459,302,000	250,933,280	5.6
調定額	4,615,486,139	4,462,440,228	153,045,911	3.4
収入済額	4,394,461,139	3,987,714,948	406,746,191	10.2
収入未済額	221,025,000	474,725,280	△ 253,700,280	△ 53.4
収納率	95.2	89.4	－	－

収入済額は 4,394,461,139円で、前年度と比較すると、406,746,191円（10.2％）の増となっている。

収入未済額は 221,025,000円で、前年度と比較すると、253,700,280円（53.4％）の減となっている。

項別決算状況は、次表のとおりである。

県支出金の項別決算状況

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額		
			金 額	対予算	対調定
県負担金	2,492,267,000	2,489,625,160	2,489,625,160	99.9	100.0
県補助金	2,013,674,280	1,913,954,451	1,692,929,451	84.1	88.5
委託金	204,294,000	211,906,528	211,906,528	103.7	100.0
計	4,710,235,280	4,615,486,139	4,394,461,139	93.3	95.2

県負担金の主なものは、社会福祉費負担金1,220,250,805円及び児童福祉費負担金 1,214,969,065円である。

県補助金の主なものは、農業費補助金 556,856,911円及び児童福祉費補助金 409,262,733円である。

17款 財産収入

(単位：円・％)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	180,226,000	98,321,000	81,905,000	83.3
調定額	278,446,369	106,232,925	172,213,444	162.1
収入済額	278,446,369	106,232,425	172,213,944	162.1
収入未済額	0	500	△ 500	皆減
収納率	100.0	100.0	－	－

収入済額は 278,446,369円で、前年度と比較すると、172,213,944円（162.1％）の増となっている。収入済額の内訳は、次表のとおりである。

財産収入の区分別決算状況

(単位：円・％)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
財産運用収入	60,295,234	41,798,983	18,496,251	44.3
財産売払収入	218,151,135	64,433,442	153,717,693	238.6
計	278,446,369	106,232,425	172,213,944	162.1

財産運用収入の内訳は、財産貸付収入 14,497,670円、利子及び配当金 45,797,564円である。

18款 寄附金

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	2,145,114,000	1,715,500,000	429,614,000	25.0
調定額	2,131,424,360	1,408,600,009	722,824,351	51.3
収入済額	2,131,424,360	1,408,600,009	722,824,351	51.3

収入済額は 2,131,424,360円で、前年度と比較すると、722,824,351円（51.3%）の増となっている。

主な要因は、ふるさと応援寄附金 703,503,742 円の増である。

19款 繰入金

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	2,556,395,060	2,474,993,481	81,401,579	3.3
調定額	2,189,320,790	1,599,885,028	589,435,762	36.8
収入済額	2,189,320,790	1,599,885,028	589,435,762	36.8

収入済額は 2,189,320,790円で、前年度と比較すると、589,435,762円（36.8%）の増となっている。

収入済額の内訳は、基金繰入金、特別会計繰入金及び財産区繰入金である。基金繰入金は、ふるさと応援基金繰入金 1,755,989,124円、国際交流基金繰入金 1,520,000円、水源保全基金繰入金 7,926,412円、青少年育成基金繰入金 800,000円、公共施設等総合管理推進基金繰入金 325,493,954円、再生可能エネルギー推進基金繰入金 13,928,831円、森林環境譲与税基金繰入金 25,287,133円、二丈町合併10周年記念奨学基金繰入金11,649,227円である。特別会計繰入金は、介護保険事業特別会計繰入金 40,473,000円、後期高齢者医療特別会計繰入金 6,053,109円である。また、財産区繰入金は、二丈福吉財産区繰入金 100,000円、二丈一貴山財産区繰入金 100,000円である。

20款 繰越金

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	1,512,298,230	933,077,281	579,220,949	62.1
調定額	1,512,298,645	933,077,321	579,221,324	62.1
収入済額	1,512,298,645	933,077,321	579,221,324	62.1

繰越金は、前年度剰余金と繰越明許費、継続費通次繰越及び事故繰越しに伴う一般財源充当額の合計額である。

収入済額は 1,512,298,645円で、前年度と比較すると、579,221,324円（62.1%）の増となっている。収入済額の内訳は、前年度剰余金（繰越金）1,408,410,415円、繰越明許費分 89,895,320円、継続費通次繰越分 13,896,810円、事故繰越し分 96,100円である。

21款 諸収入

(単位：円・％)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	390,980,000	348,457,000	42,523,000	12.2
調定額	470,941,738	418,723,109	52,218,629	12.5
収入済額	387,653,049	335,778,946	51,874,103	15.4
不納欠損額	0	2,022,022	△ 2,022,022	皆減
収入未済額	83,288,689	80,922,141	2,366,548	2.9
収納率	82.3	80.2	—	—

収入済額は 387,653,049円で、予算現額390,980,000円に対し99.1%、調定額 470,941,738円に対し82.3%となっている。収入済額を前年度と比較すると、51,874,103円（15.4%）の増となっている。

収入済額の内訳は、延滞金加算金及び過料 14,094,051円、市預金利子 33,473円、貸付金元利収入 26,422,786円、受託事業収入 23,773,425円、雑入 323,329,314円である。

収入未済額は 83,288,689円で、前年度と比較すると、2,366,548円（2.9%）の増となっている。

収入未済額の内訳は、雑入 77,441,965円及び貸付金元利収入 5,846,724円である。収入未済額の主なものは、生活保護費返還金等（過年度分）68,024,005円であり、収入未済額の81.7%を占めている。

22款 市債

(単位：円・％)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	5,444,789,000	4,940,999,000	503,790,000	10.2
調定額	4,978,989,000	3,961,577,000	1,017,412,000	25.7
収入済額	4,978,989,000	3,961,577,000	1,017,412,000	25.7

収入済額は 4,978,989,000円で、前年度と比較すると、1,017,412,000円（25.7%）の増となっている。

市債の状況は、次表のとおりである。

市 債 の 状 況

(単位：円・％)

区 分	令和３年度末 現在高（ア）	令和４年度		令和４年度末 現在高 （ア）＋（イ）－（ウ）	構成比
		借入額（イ）	元金償還額（ウ）		
総務債	2,617,433,451	3,432,100,000	213,394,266	5,836,139,185	18.8
民生債	51,516,159	0	19,411,921	32,104,238	0.1
衛生債	1,624,434,108	81,800,000	225,560,980	1,480,673,128	4.8
農林水産業債	1,215,560,593	110,000,000	107,474,341	1,218,086,252	3.9
商工債	7,363,238	0	613,118	6,750,120	0.0
土木債	3,733,162,823	421,400,000	347,099,632	3,807,463,191	12.3
消防債	1,403,118,398	14,800,000	297,509,848	1,120,408,550	3.6
教育債	3,378,436,932	523,200,000	421,341,211	3,480,295,721	11.2
災害復旧事業債	109,595,065	11,522,000	11,099,309	110,017,756	0.4
減税補てん債	89,205,102	0	31,067,539	58,137,563	0.2
減収補てん債	73,010,000	0	0	73,010,000	0.3
臨時財政対策債	14,678,254,915	384,167,000	1,293,907,783	13,768,514,132	44.4
計	28,981,090,784	4,978,989,000	2,968,479,948	30,991,599,836	100.0

借入額は 4,978,989,000 円で、前年度と比較すると 1,017,412,000 円の増、元金償還額は、2,968,479,948 円で、前年度と比較すると 99,676,294 円の増となっている。

令和４年度末現在高は 30,991,599,836 円で、前年度と比較すると、2,010,509,052 円（6.9％）の増となっている。

3 歳出

(1) 概況

令和4年度歳出決算額は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	51,511,985,016	50,661,991,461	849,993,555	1.7
支出済額	48,177,812,431	45,421,488,546	2,756,323,885	6.1
翌年度繰越額	1,248,350,660	3,120,905,016	△ 1,872,554,356	△ 60.0
不用額	2,085,821,925	2,119,597,899	△ 33,775,974	△ 1.6
執行率	93.5	89.7	—	—

支出済額は 48,177,812,431円で、予算現額 51,511,985,016円に対し93.5%の執行率となっている。

支出済額を前年度と比較すると、2,756,323,885円（6.1%）の増となっている。

翌年度繰越額は 1,248,350,660円で、前年度と比較すると、1,872,554,356円（60.0%）の減となっている。

翌年度繰越額の内訳は、総務費 72,043,000 円、民生費 6,601,600 円、衛生費 18,250,000 円、農林水産業費 221,574,000 円、商工費 231,607,000 円、土木費 522,603,800 円、教育費 175,671,260 円である。

不用額は 2,085,821,925円で、前年度と比較すると、33,775,974円（1.6%）の減となっている。

不用額の主なものは、民生費、総務費及び衛生費である。

なお、款別歳出一覧表、款別節別決算状況及び節別決算の状況は、次の各表のとおりである。

一般会計 款別歳出一覧表

款	款 名	予算現額		支出済額			翌年度
		金 額	構成比	金 額	構成比	対予算 現 額	金 額
1	議会費	256,052,000	0.5	246,662,689	0.5	96.3	0
2	総務費	9,503,832,000	18.4	9,180,149,064	19.1	96.6	72,043,000
3	民生費	19,204,670,446	37.3	18,256,333,315	37.9	95.1	6,601,600
4	衛生費	4,253,853,000	8.2	3,991,514,250	8.3	93.8	18,250,000
5	労働費	20,600,000	0.0	20,574,049	0.0	99.9	0
6	農林水産業費	2,367,923,000	4.6	2,034,976,427	4.2	85.9	221,574,000
7	商工費	703,563,000	1.4	434,007,288	0.9	61.7	231,607,000
8	土木費	2,078,617,700	4.0	1,504,892,745	3.1	72.4	522,603,800
9	消防費	1,324,333,000	2.6	1,278,293,889	2.6	96.5	0
10	教育費	3,696,355,770	7.2	3,315,996,913	6.9	89.7	175,671,260
11	災害復旧費	212,930,100	0.4	139,044,240	0.3	65.3	0
12	公債費	3,068,967,000	6.0	3,068,349,601	6.4	99.9	0
13	諸支出金	4,776,241,000	9.3	4,707,017,961	9.8	98.6	0
14	予備費	44,047,000	0.1	0	0.0	0.0	0
合 計		51,511,985,016	100.0	48,177,812,431	100.0	93.5	1,248,350,660

(単位：円・%)

繰越額	不用額		令和3年度 決算額	増減額	増減率
対予算現額	金額	対予算現額			
0.0	9,389,311	3.7	248,454,955	△ 1,792,266	△ 0.7
0.8	251,639,936	2.6	6,074,328,937	3,105,820,127	51.1
0.0	941,735,531	4.9	19,556,171,060	△ 1,299,837,745	△ 6.6
0.4	244,088,750	5.8	3,555,346,900	436,167,350	12.3
0.0	25,951	0.1	20,611,135	△ 37,086	△ 0.2
9.4	111,372,573	4.7	1,538,155,130	496,821,297	32.3
32.9	37,948,712	5.4	344,663,964	89,343,324	25.9
25.1	51,121,155	2.5	1,344,097,054	160,795,691	12.0
0.0	46,039,111	3.5	1,390,858,289	△ 112,564,400	△ 8.1
4.8	204,687,597	5.5	3,492,317,540	△ 176,320,627	△ 5.0
0.0	73,885,860	34.7	89,832,230	49,212,010	54.8
0.0	617,399	0.1	2,981,687,796	86,661,805	2.9
0.0	69,223,039	1.4	4,784,963,556	△ 77,945,595	△ 1.6
0.0	44,047,000	100.0	0	0	—
2.4	2,085,821,925	4.1	45,421,488,546	2,756,323,885	6.1

一般会計 款別節別決算状況

款 節		議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費
1	報酬	110,292,376	333,202,037	69,883,364	39,509,827	0	24,473,648
2	給料	24,913,284	567,414,742	228,902,078	134,822,394	0	141,403,871
3	職員手当等	52,262,214	536,375,266	205,068,302	104,264,376	0	115,495,188
4	共済費	42,549,110	277,248,318	84,927,186	45,446,270	0	46,639,664
5	災害補償費	0	0	0	0	0	0
6	恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0
7	報償費	0	598,405,431	9,830,697	4,543,300	0	3,085,600
8	旅費	3,398,897	7,850,686	1,583,489	676,140	0	4,210,150
9	交際費	57,880	311,922	0	0	0	0
10	需用費	687,133	152,392,289	30,421,183	451,434,818	118,021	42,428,044
11	役務費	147,010	354,363,499	29,619,159	26,301,745	24,548	3,488,756
12	委託料	7,005,695	3,564,555,241	2,674,519,368	2,208,650,025	593,520	286,547,005
13	使用料及び賃借料	1,694,140	165,657,492	13,882,869	12,842,461	1,013,960	15,942,519
14	工事請負費	0	2,235,831,865	117,924,488	314,305,750	0	212,565,875
15	原材料費	0	1,210	0	0	0	4,435,244
16	公有財産購入費	0	5,231,000	0	0	0	0
17	備品購入費	0	44,910,198	3,770,056	1,059,740	0	1,537,716
18	負担金補助及び交付金	3,639,950	237,195,398	2,750,639,032	215,152,074	18,824,000	1,104,549,537
19	扶助費	0	0	8,861,458,361	4,225,979	0	0
20	貸付金	0	0	0	0	0	25,000,000
21	補償補填及び賠償金	0	38,065,323	0	0	0	0
22	償還金利子及び割引料	0	34,689,147	318,538,891	278,861,951	0	3,070,210
23	投資及び出資金	0	0	0	149,126,000	0	0
24	積立金	0	0	0	0	0	0
25	寄附金	0	0	0	0	0	0
26	公課費	15,000	324,000	30,200	291,400	0	103,400
27	繰出金	0	26,124,000	2,855,334,592	0	0	0
28	予備費	0	0	0	0	0	0
合 計		246,662,689	9,180,149,064	18,256,333,315	3,991,514,250	20,574,049	2,034,976,427

(単位：円・％)

商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	合 計	構成比
6,832,313	4,986,288	55,340,854	248,473,720	0	0	0	892,994,427	1.9
45,112,582	137,479,147	401,346,116	233,201,287	0	0	0	1,914,595,501	4.0
39,576,001	111,736,570	382,098,959	220,618,892	0	0	0	1,767,495,768	3.7
16,643,980	45,529,822	140,246,610	88,049,475	0	0	0	787,280,435	1.6
0	0	1,652,408	0	0	0	0	1,652,408	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0	—
0	5,364,118	16,889,925	22,013,610	0	0	0	660,132,681	1.4
1,389,360	333,690	25,641,715	10,435,377	0	0	0	55,519,504	0.1
0	0	0	0	0	0	0	369,802	0.0
9,681,104	80,806,466	71,866,667	371,914,347	0	0	0	1,211,750,072	2.5
1,317,488	10,048,704	16,310,584	43,300,748	1,428,000	0	0	486,350,241	1.0
51,614,458	224,474,282	47,286,697	578,408,460	0	0	0	9,643,654,751	20.0
1,115,244	14,978,946	6,671,073	157,863,724	9,092,490	0	0	400,754,918	0.8
9,581,862	491,512,826	38,781,638	943,979,152	128,402,750	0	0	4,492,886,206	9.3
0	6,191,457	267,664	951,843	121,000	0	0	11,968,418	0.0
0	52,306,284	0	65,812,000	0	0	0	123,349,284	0.3
0	47,300	25,131,271	80,239,807	0	0	0	156,696,088	0.3
251,142,896	226,028,357	47,631,708	86,554,229	0	0	561,053,023	5,502,410,204	11.4
0	0	0	163,809,778	0	0	0	9,029,494,118	18.7
0	0	0	0	0	0	0	25,000,000	0.1
0	93,011,878	0	0	0	0	0	131,077,201	0.3
0	15,710	0	315,664	0	3,068,349,601	0	3,703,841,174	7.7
0	0	0	0	0	0	258,877,000	408,003,000	0.9
0	0	0	0	0	0	3,887,087,810	3,887,087,810	8.0
0	0	0	0	0	0	0	0	—
0	40,900	1,130,000	54,800	0	0	0	1,989,700	0.0
0	0	0	0	0	0	128	2,881,458,720	6.0
0	0	0	0	0	0	0	0	—
434,007,288	1,504,892,745	1,278,293,889	3,315,996,913	139,044,240	3,068,349,601	4,707,017,961	48,177,812,431	100.0

一般会計 節別決算の状況

(単位：円・％)

節	節 名	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	支出済額の前年度比較	
			金額	構成比			増減額	増減率
1	報 酬	916,697,000	892,994,427	1.9	0	23,702,573	23,264,081	2.7
2	給 料	1,924,071,000	1,914,595,501	4.0	0	9,475,499	50,615,058	2.7
3	職 員 手 当 等	1,829,348,000	1,767,495,768	3.7	0	61,852,232	△ 69,728,495	△ 3.8
4	共 済 費	800,944,000	787,280,435	1.6	0	13,663,565	16,041,000	2.1
5	災 害 補 償 費	2,569,000	1,652,408	0.0	0	916,592	1,331,408	414.8
6	恩給及び退職年金	0	0	—	0	0	0	—
7	報 償 費	696,163,000	660,132,681	1.4	0	36,030,319	80,373,911	13.9
8	旅 費	73,276,000	55,519,504	0.1	0	17,756,496	16,353,902	41.8
9	交 際 費	1,335,000	369,802	0.0	0	965,198	84,603	29.7
10	需 用 費	1,334,747,000	1,211,750,072	2.5	2,584,600	120,412,328	124,174,159	11.4
11	役 務 費	567,441,000	486,350,241	1.0	0	81,090,759	67,995,465	16.3
12	委 託 料	10,190,787,546	9,643,654,751	20.0	221,083,000	326,049,795	960,214,803	11.1
13	使用料及び賃借料	418,216,000	400,754,918	0.8	0	17,461,082	△ 8,277,014	△ 2.0
14	工 事 請 負 費	5,274,199,470	4,492,886,206	9.3	577,666,060	203,647,204	1,697,785,313	60.7
15	原 材 料 費	14,873,000	11,968,418	0.0	0	2,904,582	△ 1,876,698	△ 13.6
16	公有財産購入費	127,468,000	123,349,284	0.3	2,770,000	1,348,716	79,954,789	184.3
17	備 品 購 入 費	163,848,000	156,696,088	0.3	0	7,151,912	△ 14,138,781	△ 8.3
18	負担金補助及び交付金	6,610,665,000	5,502,410,204	11.4	443,285,000	664,969,796	△ 1,151,128,904	△ 17.3
19	扶 助 費	9,416,980,000	9,029,494,118	18.7	0	387,485,882	457,449,179	5.3
20	貸 付 金	25,499,000	25,000,000	0.1	0	499,000	0	—
21	補償補填及び賠償金	132,186,000	131,077,201	0.3	962,000	146,799	△ 11,558,566	△ 8.1
22	償還金利子及び割引料	3,706,330,000	3,703,841,174	7.7	0	2,488,826	415,118,664	12.6
23	投資及び出資金	425,915,000	408,003,000	0.9	0	17,912,000	27,371,000	7.2
24	積 立 金	3,918,389,000	3,887,087,810	8.0	0	31,301,190	△ 83,130,628	△ 2.1
25	寄 附 金	0	0	—	0	0	0	—
26	公 課 費	2,119,000	1,989,700	0.0	0	129,300	176,600	9.7
27	繰 出 金	2,893,872,000	2,881,458,720	6.0	0	12,413,280	77,859,036	2.8
28	予 備 費	44,047,000	0	—	0	44,047,000	0	—
合 計		51,511,985,016	48,177,812,431	100.0	1,248,350,660	2,085,821,925	2,756,323,885	6.1

(2) 各款別決算状況

歳出科目の各款別の決算状況は、次の各表のとおりである。

1 款 議会費

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	256,052,000	256,927,000	△ 875,000	△ 0.3
支出済額	246,662,689	248,454,955	△ 1,792,266	△ 0.7
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	9,389,311	8,472,045	917,266	10.8
執行率	96.3	96.7	—	—

支出済額は 246,662,689円で、予算現額 256,052,000円に対し96.3%の執行率となっており、歳出総額に占める割合は0.5%となっている。支出済額を前年度と比較すると、1,792,266円(0.7%)の減となっている。

翌年度繰越額はなく、不用額は9,389,311円(対予算現額3.7%)となっている。

2 款 総務費

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	9,503,832,000	7,733,205,550	1,770,626,450	22.9
支出済額	9,180,149,064	6,074,328,937	3,105,820,127	51.1
翌年度繰越額	72,043,000	1,209,875,000	△ 1,137,832,000	△ 94.0
不用額	251,639,936	449,001,613	△ 197,361,677	△ 44.0
執行率	96.6	78.5	—	—

支出済額は 9,180,149,064円で、予算現額 9,503,832,000円に対し96.6%の執行率となっており、歳出総額に占める割合は19.1%となっている。支出済額を前年度と比較すると、3,105,820,127円(51.1%)の増となっている。

支出済額のうち、総務管理費から渡船事業特別会計へ26,124,000円が繰り出されている。

翌年度繰越額は 72,043,000円(対予算現額0.8%)で、継続費繰次繰越 2,183,000円、繰越明許費 69,860,000円となっている。内訳は、全額が総務管理費である。

不用額は 251,639,936円(対予算現額2.6%)となっている。

項別決算状況は、次表のとおりである。

総務費項別決算状況

(単位：円・％)

区 分	令和４年度		令和３年度		増減額	増減率
	支出済額	執行率	支出済額	執行率		
総務管理費	8,459,362,660	96.5	5,359,111,605	77.0	3,100,251,055	57.9
徴税費	399,270,390	98.1	320,727,566	94.5	78,542,824	24.5
戸籍住民基本台帳費	240,238,311	99.0	251,058,758	91.7	△ 10,820,447	△ 4.3
選挙費	49,872,105	94.6	108,790,458	88.9	△ 58,918,353	△ 54.2
統計調査費	2,038,304	98.0	3,585,759	99.8	△ 1,547,455	△ 43.2
監査委員費	29,367,294	97.6	31,054,791	98.8	△ 1,687,497	△ 5.4
計	9,180,149,064	96.6	6,074,328,937	78.5	3,105,820,127	51.1

総務管理費の増（前年度比 3,100,251,055円、57.9％）は、主に財産管理費及び企画費の増によるものである。

3款 民生費

(単位：円・％)

区 分	令和４年度	令和３年度	増減額	増減率
予算現額	19,204,670,446	20,677,964,400	△ 1,473,293,954	△ 7.1
支出済額	18,256,333,315	19,556,171,060	△ 1,299,837,745	△ 6.6
翌年度繰越額	6,601,600	717,258,446	△ 710,656,846	△ 99.1
不用額	941,735,531	404,534,894	537,200,637	132.8
執行率	95.1	94.6	—	—

支出済額は 18,256,333,315円で、予算現額 19,204,670,446円に対し95.1％の執行率となっており、歳出総額に占める割合は37.9％となっている。支出済額を前年度と比較すると、1,299,837,745円（6.6％）の減となっている。

支出済額のうち、社会福祉費から国民健康保険事業特別会計へ 1,073,068,477円、介護保険事業特別会計へ 1,365,272,000円、後期高齢者医療特別会計へ 416,994,115円が繰り出されている。

翌年度繰越額は 繰越明許費 6,601,600円（対予算現額0.0％）で、社会福祉費 6,601,600円である。

不用額は 941,735,531円（対予算現額4.9％）となっている。

項別決算状況は、次表のとおりである。

民生費項別決算状況

(単位：円・％)

区 分	令和４年度		令和３年度		増減額	増減率
	支出済額	執行率	支出済額	執行率		
社会福祉費	8,447,190,203	94.8	8,301,071,217	93.1	146,118,986	1.8
児童福祉費	8,374,804,953	95.4	9,817,204,857	95.7	△ 1,442,399,904	△ 14.7
生活保護費	1,433,708,159	94.8	1,437,114,986	95.5	△ 3,406,827	△ 0.2
災害救助費	630,000	80.8	780,000	76.5	△ 150,000	△ 19.2
計	18,256,333,315	95.1	19,556,171,060	94.6	△ 1,299,837,745	△ 6.6

児童福祉費の減（前年度比 1,442,399,904円、14.7％）は、主に子育て世帯臨時特別給付事業費の減によるものである。

4 款 衛生費

(単位：円・％)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	増減額	増減率
予算現額	4,253,853,000	3,914,221,299	339,631,701	8.7
支出済額	3,991,514,250	3,555,346,900	436,167,350	12.3
翌年度繰越額	18,250,000	0	18,250,000	皆増
不用額	244,088,750	358,874,399	△ 114,785,649	△ 32.0
執行率	93.8	90.8	—	—

支出済額は 3,991,514,250円で、予算現額 4,253,853,000円に対し93.8%の執行率となっており、歳出総額に占める割合は8.3%となっている。支出済額を前年度と比較すると、436,167,350円（12.3%）の増となっている。

翌年度繰越額は 18,250,000円（対予算現額0.4%）、不用額は 244,088,750円（対予算現額5.8%）となっている。

項別決算状況は、次表のとおりである。

衛生費項別決算状況

(単位：円・％)

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		増減額	増減率
	支出済額	執行率	支出済額	執行率		
保健費	1,726,490,512	91.2	1,510,903,742	82.7	215,586,770	14.3
衛生費	359,575,886	98.7	358,807,079	98.9	768,807	0.2
清掃費	1,905,447,852	95.5	1,685,636,079	97.7	219,811,773	13.0
計	3,991,514,250	93.8	3,555,346,900	90.8	436,167,350	12.3

保健費の増（前年度比 215,586,770円、14.3%）は、保健予防費の増によるものである。

5 款 労働費

(単位：円・％)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	増減額	増減率
予算現額	20,600,000	20,674,000	△ 74,000	△ 0.4
支出済額	20,574,049	20,611,135	△ 37,086	△ 0.2
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	25,951	62,865	△ 36,914	△ 58.7
執行率	99.9	99.7	—	—

支出済額は 20,574,049円で、予算現額 20,600,000円に対し99.9%の執行率となっており、歳出総額に占める割合は0.0%となっている。支出済額を前年度と比較すると、37,086円（0.2%）の減となっている。

翌年度繰越額はなく、不用額は 25,951円（対予算現額0.1%）となっている。

6 款 農林水産業費

(単位：円・％)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	増減額	増減率
予算現額	2,367,923,000	2,029,318,000	338,605,000	16.7
支出済額	2,034,976,427	1,538,155,130	496,821,297	32.3
翌年度繰越額	221,574,000	380,388,000	△ 158,814,000	△ 41.8
不用額	111,372,573	110,774,870	597,703	0.5
執行率	85.9	75.8	—	—

支出済額は 2,034,976,427円で、予算現額 2,367,923,000円に対し85.9%の執行率となっており、歳出総額に占める割合は4.2%となっている。支出済額を前年度と比較すると、496,821,297円(32.3%)の増となっている。

翌年度繰越額は 繰越明許費 221,574,000円(対予算現額9.4%)で、農業費 220,996,000円、水産業費 578,000円である。

不用額は 111,372,573円(対予算現額4.7%)となっている。

項別決算状況は、次表のとおりである。

農林水産業費項別決算状況

(単位：円・％)

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		増減額	増減率
	支出済額	執行率	支出済額	執行率		
農林水産業管理費	485,464	78.2	912,329	75.8	△ 426,865	△ 46.8
農業費	1,324,058,554	82.8	1,071,728,955	80.6	252,329,599	23.5
林業費	221,183,399	88.1	257,008,643	93.6	△ 35,825,244	△ 13.9
水産業費	489,249,010	94.6	208,505,203	49.2	280,743,807	134.6
計	2,034,976,427	85.9	1,538,155,130	75.8	496,821,297	32.3

農業費の増(前年度比 252,329,599円、23.5%)は、主に農業振興費及び畜産業費の増によるものである。

水産業費の増(前年度比 280,743,807円、134.6%)は、主に水産振興費の増によるものである。

7 款 商工費

(単位：円・％)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	増減額	増減率
予算現額	703,563,000	383,185,000	320,378,000	83.6
支出済額	434,007,288	344,663,964	89,343,324	25.9
翌年度繰越額	231,607,000	0	231,607,000	皆増
不用額	37,948,712	38,521,036	△ 572,324	△ 1.5
執行率	61.7	89.9	—	—

支出済額は 434,007,288円で、予算現額 703,563,000円に対し61.7%の執行率となっており、歳出総額に占める割合は0.9%となっている。支出済額を前年度と比較すると、89,343,324円(25.9%)の増となっている。

翌年度繰越額は 231,607,000円(対予算現額32.9%)、不用額は 37,948,712円(対予算現額5.4%)となっている。

8款 土木費

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	2,078,617,700	1,739,602,732	339,014,968	19.5
支出済額	1,504,892,745	1,344,097,054	160,795,691	12.0
翌年度繰越額	522,603,800	342,850,700	179,753,100	52.4
不用額	51,121,155	52,654,978	△ 1,533,823	△ 2.9
執行率	72.4	77.3	—	—

支出済額は 1,504,892,745円で、予算現額 2,078,617,700円に対し72.4%の執行率となっており、歳出総額に占める割合は3.1%となっている。支出済額を前年度と比較すると、160,795,691円(12.0%)の増となっている。

翌年度繰越額は 繰越明許費 522,603,800円(対予算現額25.1%)で、道路橋梁費である。

不用額は51,121,155円(対予算現額2.5%)となっている。

項別決算状況は、次表のとおりである。

土木費項別決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	支出済額	執行率	支出済額	執行率		
土木管理費	8,843,574	84.8	8,464,807	89.9	378,767	4.5
道路橋梁費	889,977,238	61.7	632,713,883	67.1	257,263,355	40.7
河川費	17,385,940	90.3	17,645,210	79.3	△ 259,270	△ 1.5
都市計画費	519,931,593	97.1	662,248,822	95.0	△ 142,317,229	△ 21.5
住宅費	68,392,610	97.9	22,038,732	33.2	46,353,878	210.3
下水路費	361,790	72.4	985,600	59.7	△ 623,810	△ 63.3
計	1,504,892,745	72.4	1,344,097,054	77.3	160,795,691	12.0

都市計画費の減(前年度比 142,317,229円、21.5%)は、駅関連施設整備事業費の減によるものである。

道路橋梁費の増(前年度比 257,263,355円、40.7%)は、道路新設改良費及び交通安全対策費の増によるものである。

9款 消防費

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	1,324,333,000	1,417,167,000	△ 92,834,000	△ 6.6
支出済額	1,278,293,889	1,390,858,289	△ 112,564,400	△ 8.1
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	46,039,111	26,308,711	19,730,400	75.0
執行率	96.5	98.1	—	—

支出済額は 1,278,293,889円で、予算現額 1,324,333,000円に対し96.5%の執行率となっており、歳出総額に占める割合は2.6%となっている。支出済額を前年度と比較すると、112,564,400円(8.1%)の減となっている。

翌年度繰越額はなく、不用額は 46,039,111円(対予算現額3.5%)となっている。

10款 教育費

(単位：円・％)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	3,696,355,770	4,041,112,480	△ 344,756,710	△ 8.5
支出済額	3,315,996,913	3,492,317,540	△ 176,320,627	△ 5.0
翌年度繰越額	175,671,260	303,020,770	△ 127,349,510	△ 42.0
不用額	204,687,597	245,774,170	△ 41,086,573	△ 16.7
執行率	89.7	86.4	—	—

支出済額は 3,315,996,913円で、予算現額 3,696,355,770円に対し89.7%の執行率となっており、歳出総額に占める割合は6.9%となっている。支出済額を前年度と比較すると、176,320,627円(5.0%)の減となっている。

翌年度繰越額は 175,671,260円(対予算現額4.8%)で、継続費通次繰越 6,599,260円、繰越明許費 169,072,000円となっている。内訳は、小学校費 121,247,260円(継続費通次繰越 6,599,260円、繰越明許費 114,648,000円)、中学校費 54,424,000円(繰越明許費)である。

不用額は 204,687,597円(対予算現額5.5%)となっている。

項別決算状況は、次表のとおりである。

教育費項別決算状況

(単位：円・％)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	支出済額	執行率	支出済額	執行率		
教育総務費	436,247,271	95.0	392,800,437	94.9	43,446,834	11.1
小学校費	1,645,270,623	87.9	1,843,850,217	83.6	△ 198,579,594	△ 10.8
中学校費	520,236,482	83.4	667,117,889	84.9	△ 146,881,407	△ 22.0
社会教育費	627,771,192	96.4	533,216,277	93.0	94,554,915	17.7
保健体育費	86,471,345	97.1	55,332,720	87.3	31,138,625	56.3
計	3,315,996,913	89.7	3,492,317,540	86.4	△ 176,320,627	△ 5.0

小学校費の減(前年度比 198,579,594円、10.8%)は、学校建設費の減によるものである。

11款 災害復旧費

(単位：円・％)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	212,930,100	306,695,000	△ 93,764,900	△ 30.6
支出済額	139,044,240	89,832,230	49,212,010	54.8
翌年度繰越額	0	167,512,100	△ 167,512,100	皆減
不用額	73,885,860	49,350,670	24,535,190	49.7
執行率	65.3	29.3	—	—

支出済額は 139,044,240円で、予算現額 212,930,100円に対し65.3%の執行率となっており、歳出総額に占める割合は0.3%となっている。支出済額を前年度と比較すると、49,212,010円(54.8%)の増となっている。

翌年度繰越額はなく、不用額は 73,885,860円(対予算現額34.7%)となっている。

項別決算状況は、次表のとおりである。

災害復旧費項別決算状況

(単位：円・％)

区 分	令和４年度		令和３年度		増減額	増減率
	支出済額	執行率	支出済額	執行率		
農林水産施設災害復旧費	126,705,780	63.5	79,416,495	27.8	47,289,285	59.5
公共土木施設災害復旧費	10,631,260	91.8	10,415,735	49.6	215,525	2.1
その他公共施設・公用施設 災害復旧費	1,707,200	99.8	0	—	1,707,200	皆増
計	139,044,240	65.3	89,832,230	29.3	49,212,010	54.8

農林水産施設災害復旧費の増（前年度比 47,289,285円、59.5％）は、主に農業用施設災害復旧費の増によるものである。

その他公共施設・公用施設災害復旧費 1,707,200円は、観光施設災害復旧費である。

12款 公債費

(単位：円・％)

区 分	令和４年度	令和３年度	増減額	増減率
予算現額	3,068,967,000	2,982,229,000	86,738,000	2.9
支出済額	3,068,349,601	2,981,687,796	86,661,805	2.9
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	617,399	541,204	76,195	14.1
執行率	99.9	99.9	—	—

支出済額は 3,068,349,601円で、予算現額 3,068,967,000円に対し99.9％の執行率となっており、歳出総額に占める割合は6.4％となっている。支出済額を前年度と比較すると、86,661,805円（2.9％）の増となっている。

翌年度繰越額はなく、不用額は 617,399円（対予算現額0.1％）となっている。

元金・利子別の決算状況は、次表のとおりである。

公債費元金・利子別決算状況

(単位：円・％)

区 分	令和４年度	令和３年度	増減額	増減率
償還元金	2,968,479,948	2,868,803,654	99,676,294	3.5
償還利子	99,869,653	112,884,142	△ 13,014,489	△ 11.5
計	3,068,349,601	2,981,687,796	86,661,805	2.9

償還利子は、一時借入金利子 986円を含んでいる。

13款 諸支出金

(単位：円・％)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	4,776,241,000	5,140,359,000	△ 364,118,000	△ 7.1
支出済額	4,707,017,961	4,784,963,556	△ 77,945,595	△ 1.6
翌年度繰越額	0	0	0	－
不用額	69,223,039	355,395,444	△ 286,172,405	△ 80.5
執行率	98.6	93.1	－	－

支出済額は 4,707,017,961円で、予算現額 4,776,241,000円に対し98.6%の執行率となっており、歳出総額に占める割合は9.8%となっている。支出済額を前年度と比較すると、77,945,595円(1.6%)の減となっている。

翌年度繰越額はなく、不用額は 69,223,039円(対予算現額 1.4%)となっている。

項別決算状況は、次表のとおりである。

諸支出金項別決算状況

(単位：円・％)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	支出済額	執行率	支出済額	執行率		
公営企業費	819,930,023	95.6	814,745,000	95.1	5,185,023	0.6
基金費	3,887,087,938	99.2	3,970,218,556	92.7	△ 83,130,618	△ 2.1
計	4,707,017,961	98.6	4,784,963,556	93.1	△ 77,945,595	△ 1.6

基金費の減(前年度比 83,130,618円、2.1%)は、主に公共施設等総合管理推進基金費及び減債基金費の減によるものである。

14款 予備費

当初予算額 69,850,000円に対し補正予算で 6,045,000円が減額されている。充用額は19,758,000円で、予算現額及び不用額はいずれも 44,047,000円となっている。

充用額の内訳は、次表のとおりである。

予備費充用額の内訳

(単位：件・円)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減 件数	増減額
	件数	金額	件数	金額		
総務費	21	7,405,000	15	12,910,000	6	△ 5,505,000
民生費	4	2,451,000	1	869,000	3	1,582,000
衛生費	2	1,004,000	4	422,000	△ 2	582,000
農林水産業費	5	3,017,000	2	1,190,000	3	1,827,000
商工費	1	285,000	2	2,024,000	△ 1	△ 1,739,000
土木費	0	0	5	4,927,000	△ 5	△ 4,927,000
消防費	0	0	1	1,135,000	△ 1	△ 1,135,000
教育費	3	728,000	2	5,684,000	1	△ 4,956,000
災害復旧費	5	4,868,000	3	16,574,000	2	△ 11,706,000
諸支出金	0	0	2	1,263,000	△ 2	△ 1,263,000
合 計	41	19,758,000	37	46,998,000	4	△ 27,240,000